

平成30年6月27日現在

機関番号：24402

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2017

課題番号：26590111

研究課題名(和文) 困難を抱える子どもの実態と学校・地域社会連携支援システム構築に関する研究

研究課題名(英文) Research on the actual condition of children with difficulty and construction of school - community collaboration support system

研究代表者

福原 宏幸 (Fukuhara, Hiroyuki)

大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：20202286

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、第1に、貧困と社会的排除が集積している地域に暮らす子ども達の貧困・社会的排除の実態を明らかにすること、第2はこうした課題に対する地域での支援すなわち「学校・地域社会連携支援システム」のあり方を検討することにあった。田淵・福原などは、この地域の中学校卒業者の高校中退等の要因を明らかにした。高田は、学力の低さの要因についての検討を行った。他方、山野・嵯峨は、大阪市・大阪府などの自治体を実施した子どもの貧困大規模調査を担い、マクロ的な視点から子供の貧困の実態に関する研究を行なった。今後は、こうした動向をさらに追いつながら、研究成果を公表していく。

研究成果の概要(英文)：The first objective of this research is to clarify the actual situation of poverty and social exclusion of children living in areas where poverty and social exclusion are concentrated, and the second is to consider regional support for such tasks, that is, "School - community collaboration support system". Tabuchi, Fukuhara and others clarified the factor of high school dropout of junior high school graduates in this area. Takada studied factors of low academic ability. On the other hand, Yamano and Saga were responsible for large-scale poverty surveys of children entrusted by local governments such as Osaka City and Osaka Prefecture, and conducted research on the actual situation of child poverty from a macro perspective. In the future, we will further publish our research results while further following these trends.

研究分野：社会政策

キーワード：子ども 貧困 社会的排除 教育 社会福祉 地域支援システム

1. 研究開始当初の背景

2006年、経済協力開発機構(OECD)は、日本の相対的貧困率がOECD諸国のなかで第2位であり、子どもならびに母子世帯の貧困率が突出していることを明らかにした。こうして、日本でも子どもの貧困問題の研究が盛んになってきた。とくに、青木紀『現代日本の「見えない」貧困』(明石書店、2003)、阿部彩『子どもの貧困』(岩波書店、2008)、浅井・松本・湯澤編『子どもの貧困』(明石書店、2008)などの研究成果が先駆的であり、その後さらに多くの研究が生まれている。これらの研究は、子どもの低学力や不登校、非行などの問題行動の背景に「家庭の貧困」問題が存在していること、子どもの貧困の克服には教育と福祉の連携、とりわけ学校や家庭の現場でそれが必要であることを明らかにした。こうして、要保護児童対策地域協議会の構築やスクールソーシャルワーカー配置事業などの制度が導入されてきた。

本研究では、日本において貧困な状況にある子どもの増加という現状と、彼らに対する支援の必要性に関する研究成果の充実を背景として、とくにこうした子供たちが多く暮らしている地域に着目し、そこにおける支援のあり方を検討することとした。

2. 研究の目的

これまでの研究成果を踏まえ、本研究は、以下の調査研究を行うこととした。

(1) 貧困や社会的排除が集積している地域、大阪市西成区北部に暮らす子どもたちに着目し、その居住圏における子どもたちの貧困・社会的排除の実態とその諸要因を解明する。

(2) 居住圏において地域の民間団体・学校・行政機関が連携し、子どもとその家族に対してどのような支援ができるのか(制度活用と制度化されていない支援)を明らかにする。

(3) 地域社会での貧困と社会的排除の世代間連鎖を断つための自治体や国の制度づくりに寄与することをめざす。

すなわち、本研究では、既存の制度だけでは支援が届かない複合的な困難を抱えた子どもたちに焦点をあて、居住圏における民間団体・学校・行政機関の連携による多層的な支援ネットワーク、すなわち「学校・地域社会連携支援システム」に注目し、居住圏を基盤とした継続的で包括的な寄り添い型の子ども支援の重要性を明らかにするものである。

具体的には、大阪市西成区北東部(あいりん地区)と北西部(同和地区)を調査の対象とする。第1に、両地区に暮らす子どもたちの生活・就学・健康の実態とそれを規定する要因について調査・データ分析を行う。第2に、両地区それぞれにおいて展開されてきた

子ども支援の発展過程と現在の多層的な支援の仕組みを比較調査する。第3に、両地区の諸団体が核となって2000年に立ち上げたネットワーク組織「わが町にしなり子育てネット」(同区内72団体加入)の活動に着目し、とりわけ児童虐待を行った保護者当事者によって組織された治療・支援・指導のプログラムなどによる児童虐待防止活動に着目する。第4に、深刻な課題を抱えた子どもの居場所となっている北東部の「こどもの里」と、北西部の中学校区を基礎単位とした「教育ケース会議」に注目し、民間団体・学校・行政機関の連携の現状とその継続可能性などについての分析を行う。

本研究の着眼点は、子ども支援を、居住圏あるいは地域という観点から再構築しようという点にある。この観点から子どもたちの生活・就学・健康をトータルに捉えるとともに、それぞれの課題に応じた地域の多層的な支援のネットワークの構築が展望できると考えた。また、この地域ケーススタディを通して、他地域でも実現可能な「学校・地域社会連携支援システム」の制度設計に途を拓くところに、この研究の意義がある。それは、一言でいえば、子どもがもつケイパビリティを、地域社会の社会関係資本をフルに活用して支える仕組みの構築をめざすものである。

さらに、この調査研究においては、さまざまな研究分野の7人の研究者が集まり、学際的な研究体制で臨んだ点にも特徴がある。

3. 研究の方法

子どもたちの貧困と社会的排除の実態を明らかにするにあたって、西成区北西部のT中学校ならびに大阪市教育委員会の協力を得て、2002年から直近の卒業生までの、学業成績、世帯構成、家庭の経済状況、健康状態についてのデータを活用できた。また、この中学校の独自の生活指導・追指導の取り組みの成果として、中学卒業後およそ20歳になるまでの進路や現状を把握したデータがあり、これも活用できた。これら分析を通して、小中学校期における子どもたちの家庭環境・経済状況、健康状態、就学状況と、卒業後の経路とがどのような関連にあるのかを把握することができる。このようにして、一般の中学校では把握していない生徒たちの情報を結びつけて分析をすることができる点に、本研究の斬新さがある。

これにより、本研究の質を高め、他にない分析が可能となるだろう。このデータを活用することにより、親の社会経済階層と子どもの学力、健康状況、生活習慣と生活意識との関係、さらにはその後の経路との関係を明らかにし、貧困の連鎖を断ち切るためにはどのような支援が有効であるかを示すことができる。

また、この調査研究のチャレンジ性は、支

援現場に従事する民間団体関係者、教師、行政担当者などから構成され、毎月定期的開催されている「教育ケース会議」（とくに困難な課題を抱えた子ども支援の方策について検討する場）に参加し、また「こどもの里」事業の現場の参与観察を通して、それぞれの子どもを抱える課題に対し誰（あるほどの機関）がどのように支援を担うのか、その決定プロセスと支援の実際を分析することができる点にある。すなわち、調査方法としてアクション・リサーチという手法を取り入れているところにチャレンジ性があるだろう。

貧困と社会的排除に直面している子どもたちへの支援は、現在のところ、虐待が発生したり、子どもたちが非行やいじめなどの問題行動を起こした後の事後的対応策に追われることが多い。これに対して、本来求められるべき支援は2つあるだろう。第1は、これらのリスクをもたらしている要因（親の貧困や生活環境、生活習慣）を少しでも軽減するという、リスク予防的支援策である。第2は、子どもたち自身が自己の能力を高め、人生を切り開いていくことへの意欲やスキルを身に付けていくための支援を確立し、世代的な貧困の連鎖を断つことが求められる。

前者に対しては、生活保護や就学援助などによる経済的な支援制度はあるが、それに加えて親に対する日常生活支援、社会参加や就労に向けた支援が求められる。

後者については、厚生労働省はセーフティネット補助金を用いて、子どもの健全育成支援の強化として「生活保護世帯などへの養育相談、学習支援等」を実施し、これを受けて自治体がNPOと連携して貧困家庭の子どもたちへの学習支援の取組みなどを実施している。他方、生活上のリスクを抱えた子供に対しては、学校における生活指導やスクールソーシャルワーカーなどの専門機関による支援もあるが、それぞれの施策は、問題の一部を切り出しその問題に取り組むということにならざるをえないことから、一定の限界に直面せざるをえない。最も必要とされているものは、家庭のほかに、学校や地域における子どもの「居場所」である。「共感でき一緒に取り組める仲間がいる場」「信頼できる先生や地域の人に出会う場」という居場所を通して、子ども自身が、「認められている（社会的承認）」「自分をもっと大切にしよう（自尊感情）」「自分のやりたいことがわかる（意欲創出）」存在へと育っていくだろう。

これら2つの支援を同時に取り組んでいくには、子どもたちの居住圏に目を向けることが重要であり、そこにおける家庭の問題の解決、居場所づくりと制度にとらわれない多様な支援メニューを用意するという着想こそが求められている。あわせて、子どもの見守りや「切らない支援」の継続という寄り添い型支援を、地域の諸団体・学校・行政機関の連携による多層的な支援体制である「学校・地域社会連携支援システム」の構築によ

って実現することが求められている。

また、この調査研究における方法論的な斬新さは、教育社会学、児童福祉学の専門家だけでなく、地域福祉、公的扶助、地域疫学、福祉経済論などの学際的な見地からアプローチを試みる点にあり、また、地域社会、居住圏という分析的観点を重視している点にある。

4. 研究成果

本研究の実施過程において、研究代表者の福原が本務校において研究科長（2015-16年度）、研究院長（2017-18年度）の職に就くこととなったため、調査研究の全体的な進捗に大きな影響を及ぼすこととなり研究期間を1年延長することとした。

また、この時期、子どもの貧困に対する政府・地方自治体の関心が高まりにより、自治体主導による子どもの貧困実態調査のニーズが増えた。このことから、研究分担者の数名は、複数のこの調査に従事することとなったため、地域研究を中心とする本研究の進捗状況は停滞することとなった。

こうした事情が新たに生じたとはいえ、全体としてみたとき、当初の研究目的はほぼ達成されたものと考えている。

福原は、生活困窮者が集住する地域が抱える課題とそこにおける支援や住民の相互扶助的関係を明らかにするとともに、こうした困難の大きな要因は子ども期の社会的環境にあることを明らかにした。

田淵・福原は、これらの地域なる中学校卒業生の学力や家庭環境と、その後の経路の相関関係を分析した。

高田は、こうした集住地区における子どもの学力と生活の実態を分析するとともに、他方で大阪市が進めている学校選択制がこの問題を一層先鋭化させつつあることを明らかにした。

他方、田中は、貧困を抱えた子どもへの支援として居場所が果たす機能について、ケーススタディを踏まえつつ論じた。

他方、山野は、スクールソーシャルワークと家庭教育支援の視点から、子どもの貧困へにアプローチすることの重要性を論じた。

また、嵯峨・山野は、大阪府が実施した子どもの貧困実態調査に中心的に関わり、そこで明らかになった実態と政策上の課題を明らかにした。

本研究はまだ研究途上にあるが、今後は、これらでの研究によって得た多くのデータを活用して、さらに研究成果を発表していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 29 件)

Tabuchi T, Fujihara S, Shinozaki T, Fukuhara H. Determinants of high school dropout: A longitudinal study in a deprived area of Japan, *Journal of Epidemiol*, JE20170163, 2018, pp.1-7, 査読あり。

高田一宏「教育とソーシャルワーク-子どもの権利保障の視点から」『教育文化学年報』13 巻、2018 年、pp.58-73、査読なし。

嵯峨嘉子・山野則子・所道彦・駒田安紀・小林智之「大阪府 子どもの生活に関する実態調査から見える子どもの貧困 生活保護利用の有無に着目して」『貧困研究』20 号、2018 年、pp.78-88、査読なし。

嵯峨嘉子、伊藤嘉余子、若林身歌、関川芳孝、田間泰子、大関知子、浦出俊和、中谷奈津子、梅田直美「子どもと食生活をめぐる現状と課題：子どもの貧困の観点から」『社会問題研究(大阪府立大学)』67 巻、2018 年、pp.125-132、査読なし。

福原宏幸「包摂型地域社会とコレクティブタウン北芝の取り組み」『部落解放研究』207 号、2017 年、pp.2-19、査読なし。

田中聡子「地域包括ケアにおける子どもの貧困対策-居場所づくりに着目して」『地域ケアリング』19 号、2017 年、pp.50-52、査読なし。

田中聡子「子どもの居場所における重要な他者の役割」『子どもと福祉』10 号、2017 年、pp.99-115、査読あり。

福原宏幸「リスク集積地域における貧困・剥奪・不健康と社会的資源による共助的支援の展開」『貧困研究』16 号、2016 年、pp.22-34、査読なし。

福原宏幸「大阪の同和地区を中心とした相談支援の現状と課題」『部落解放』722 号、2016 年、pp.91-101、査読なし。

福原宏幸「働く人・働きたい人の人権と社会的包摂」『研究紀要(兵庫県人権啓発協会)』17 号、2016 年、pp.3-17、査読なし。

Tabuchi T, Educational inequalities in smoking among Japanese adults ages 25-94 years: Nationally representative sex-and age-specific statistics, *J Epidemiol*, 27-45, 2016, pp.186-192, 査読あり。

Tabuchi T, Improvement of the Work Environment and Work-Related Stress: A Cross-Sectional Multilevel Study of a Nationally Representative Sample of Japanese Workers, *I Occuo Environ Med*, 59-3, 2016, pp.295-303, 査読あり。

高田一宏「大阪市の学校選択制-揺らぐ公共性、広がる格差」『教育文化学年報』11

号、2016 年、pp.14-24、査読なし。

山野則子「スクールソーシャルワークからみた『チーム学校』」『教育と医学』2016-5 号、2016 年、pp.476-484。査読なし
山野則子「家庭教育支援のためのチームづくり：SC や SSW、各種の学校サポーターとの連携」『児童心理』1021 号、2016 年、pp.59-65、査読なし。

田中聡子「母子家庭の現状から見る子どもの居場所事業-A 市ひとり親家庭の子どもの居場所事業に参加する母親のインタビュー調査から」『日本の地域福祉』30 号、2016 年、pp.49-60、査読あり。

田中聡子「社会福祉の『対象』と子どもの貧困」*Int'lcowk*, 72 巻 2 号、2016 年、pp.16-23、査読なし。

福原宏幸「社会的排除をもたらす『不利』の連鎖」『社会と調査』14 号、2015 年、pp.20-27、査読なし。

福原宏幸「大阪府における総合相談事業・隣保館事業の現状と課題」『部落解放研究』203 号、2015 年、pp.158-175、査読なし。

福原宏幸「包摂型社会のあり方を考える：被差別部落と生活困窮者支援」『部落解放研究』203 号、2015 年、pp.176-194、査読なし。

21 Tabuchi T, Nakayama T, Fukushima W, Matsunaga I, Ohfuji S, Kondo K, Kawano E, Fukuhara H, Ito Y, Oshima A, Determinants of participation in prostate cancer screening: A simple analytical framework to account for healthy-user bias, *CANCER SCIENCE*, 106 (1), 108-114, 2015, 査読有り。

22 高田一宏「社会的排除と教育：部落の児童・生徒の実態から」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』2015 年、pp.15-27、査読なし。

23 山野則子「学習支援等プログラム参加者の状況を視野に入れた支援の可能性：アセスメントシートの分析から」『社会問題研究』64 号、2015 年、pp.47-57、査読なし。

24 山野則子「効果的なスクールワーク事業プログラム・モデルの開発」『ソーシャルワーク研究』40 号、2015 年、pp.285-297、査読なし。

25 田中聡子「子どもの健全育成と大学生ボランティアに関する研究」『福祉臨床学科紀要(県立広島大学)』14 号、2015 年、pp.69-76、査読なし。

26 福原宏幸「社会的排除/包摂と社会的なもの(ル・ソシアル)」『CEL Culture, Energy and Life』106 号、2014 年、pp.34-37、査読なし。

27 福原宏幸「包摂型地域社会のあり方を考える：被差別部落と生活困窮者支援」『部落解放研究』201 号、2014 年、pp.176-196、

- 査読なし。
- 28 Tabuchi T, Nakaya T, Fukushima W, Matsunaga I, Ohfujii S, Kondo K, Inui M, Sayanagi Y, Hirota Yo, Kawano E, Fukuhara H, Individualized and institutionalized residential place-based discrimination and self-rated health: a cross-sectional study of the working-age general population in Osaka city, Japan, *BMC PUBLIC HEALTH*, 14, 2014, 査読あり。
- 29 高田一宏「マイノリティと教育」『驚異 k者科学研究』95号、2014年、pp.133-170、査読なし。

〔学会発表〕(計10件)

高田一宏「スクールソーシャルワーカー配置・派遣事業の現状と課題-大阪の事例より」関西教育行政学会、2018年。

高田一宏「児童生徒支援加配の現状と課題-大阪の事例より」関西教育行政学会、2017年。

嵯峨嘉子・山野則子・所道彦「大阪府における子どもの生活実態調査の分析-困窮度と健康状態との関連に着目して」日本社会福祉学会第65回秋季大会、2017年。

嵯峨嘉子・山野則子・所道彦・駒田安紀・小林智之「大阪府 子どもの生活に関する実態調査から見える子どもの貧困」貧困研究会第10回研究大会(招待講演)、2017年。

福原宏幸「子どもの貧困」鳥取市/NPOこどもらぼシンポジウム(招待講演)、2016年10月16日、とりぎん文化会館(鳥取県鳥取市)。

福原宏幸「生活支援、社会的居場所、就労支援による多元的なまちづくり：大阪・箕面市での取り組みから」社会政策関連学会協議会シンポジウム(招待講演)、2016年5月14日、コラッセふくしま(福島県福島市)。

嵯峨嘉子「ドイツにおける住宅喪失予防の取り組み」貧困研究会、2016年12月4日、チェンバおおまち、福島市。

福原宏幸「リスク集積地域における貧困・剥奪・不健康と社会的資源による共助的支援の展開」貧困研究会(招待講演)、2015年12月12日、九州大学箱崎キャンパス8番中講義室(福岡県福岡市)。

高田一宏「『効果のある学校』の成立と持続：2013年大阪学力調査から」日本教育社会学会、2014年9月13日、松山大学愛媛県松山市。

西田芳正「排除型移行過程をもたらす家族・地域的背景と時系列変化：児童自立支援施設ケース記録調査から」日本教育社会学会、2014年9月13日、松山大学、愛媛県松山市。

〔図書〕(計7件)

嵯峨嘉子・関川芳孝・山中京子・中谷奈津子『教育福祉学の挑戦』せせらぎ出版、2017年、284p。

山野則子『すべての子供たちを包摂する支援システム』せせらぎ出版、2016年、255p。

山野則子・野田正人・半羽利美佳『よくわかるソーシャルワーク』ミネルヴァ書房、2016年、260p。

田中聡子・大友信勝・權順浩・船本淑恵・鶴沼憲晴『社会福祉研究のこころざし』法律文化社、2016年、288p。

福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編著『ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容：アクティベーションと社会的包摂』明石書店、2015年、283p。

山野則子『子ども家庭福祉の世界』有斐閣、2015年、278p。

山野則子『エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク』明石書店、2015年、244p。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福原 宏幸 (FUKUHARA, Hiroyuki)
大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：20202286

(2) 研究分担者

西田 芳正 (NISHIDA, Yoshimasa)
大阪府立大学・地域保健学域教育福祉学類・教授
研究者番号：10254450

田淵 貴大 (TABUCHI, Takahiro)
大阪市立大学・都市研究プラザ・都市研究プラザ特別研究員
研究者番号：20611809

嵯峨 嘉子 (SAGA, Yoshiko)
大阪府立大学・地域保健学域教育福祉学類・准教授
研究者番号：30340938

田中 聡子 (TANAKA, Satoko)
県立広島大学・保健福祉学部・教授
研究者番号：30582382

山野 則子 (YAMANO, Noriko)
大阪府立大学・地域保健学域教育福祉学
類・教授
研究者番号：50342217

高田一宏 (TAKADA, Kazuhiro)
大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号：80273564

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者
寺本良弘 (TERAMOTO, Yoshihiro)
ヒューマンライツ協会・代表理事